

JR連合 政策News

第302号

2019年11月6日

2020年度予算概算要求・税制改正要望(各省庁が提出)

JR連合の政策要求の多くが反映される！！

JR連合は産業（交通）政策を運動の重要な柱と位置付け、活動を展開してきた。とりわけ、JR連合が取りまとめる「交通重点政策」に列記した各種政策課題を解決すべく、政府予算編成や税制改正への反映を念頭に置いた取り組みを精力的に展開。その一環として、本年4月には国土交通省鉄道局との意見交換、JR連合国会議員懇談会・21世紀の鉄道を考える議員フォーラムに所属する議員をはじめとする国会議員とその秘書への説明と意見交換等を実施してきたところである。

そうした中、国土交通省は2020年度予算概算要求及び税制改正要望をとりまとめ、財務省及び総務省へ提出する内容を公表した。

当該「予算概算要求」には、JR連合がこれまで要望してきている「安全・防災対策」や「老朽設備の維持管理・更新」等にかかる増額要求が盛り込まれた。また、整備新幹線予算についても、前年度と同額要求としながらも、北陸新幹線・九州新幹線の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費の一部が事項要望として反映された。

一方、「税制改正要望」については、貨物モーダルシフトを推進するために重要な「JR貨物が取得した高性能機関車に係る特例措置の延長」や「土地等を譲渡して取得した電気機関車に係る法人税の買換特例の延長」、地域公共交通を担う非電化鉄道路線の維持・活性化に資する「鉄道に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長」など、JR連合の要望事項を含む項目が盛り込まれた。



▲「交通重点政策 2018-2019」は補足版を策定。この間の自然災害に鑑みた政策提言も盛り込んだ。

今回公表された予算概算要求等に、私たちJR連合の要望事項が盛り込まれたことは、この間のJR連合および加盟各単組の活動の成果が表れたものである。2020年度予算編成・税制改正は、年末にかけて各省庁間や与野党における調整・検討が行われ、12月に最終案を固め、来年初からの国会審議へと移される。



▲昨年11月には、2019年度税制改正要望および西日本豪雨をはじめとする自然災害による鉄道被災への対応等について国土交通副大臣要請を実施した。

引き続き、各単組とともに、JR連合国会議員懇談会所属議員をはじめとする関係議員との連携を深め、国土交通省への要請行動等を通じて、最終案に確実に盛り込まれるよう取り組みを継続していく。

以上